

かすかべ KASUKABE 議会だより

2022(令和4)年4月30日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第67号



庄和総合公園の藤棚

かすかべ議会だより 改選臨時号発行のお知らせ

4月17日の市議会議員選挙で選出された30人の新議員を紹介する「かすかべ議会だより改選臨時号」を6月1日発行の広報かすかべ6月号と同時配布いたします。ぜひご覧ください。

主な内容

主な議案の紹介……………	2～4 ページ
閉会中の委員会活動……………	4 ページ
代表質問……………	5～6 ページ
一般質問……………	7～15 ページ
審議結果……………	15～16 ページ

令和4年度一般会計予算は 808億3000万円

修正案

- ・ロシアによるウクライナ侵攻及び主権侵害に抗議する決議を可決
- ・介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書を可決

令和4年度 一般会計予算を可決

令和4年度の一般会計予算額は、前年度と比較して42億8千万円、5・6%増となる、808億3千万円となりました。

令和4年度の当初予算については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化し、先行きを見通すことが困難な中、新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、未来に向けたまちづくりの骨格となる事業を着実に推進できるように、第2次総合振興計画に基づき、予算編成を行ったところです。

て、2億5582万円の増額を見込んでいます。市民税法人は、13億8951万1千円で、令和3年度の決算見込みなどから、収益増加を見込み、前年度と比較して、3億7902万円の増額を見込んでいます。

固定資産税は、112億3696万円で、家屋の新・増築件数の増などを見込み、前年度と比較して、4億2124万1千円の増額を見込んでいます。

県内全域に拡充するものです。新型コロナウイルススワクチン接種事業5億5458万8千円は、ワクチン接種の運営に係る費用です。

母子保健事業1億8959万5千円は、妊婦や乳幼児の健康診査などを実施するもので、新たに、出産後の健康診査への助成を始めるとともに、3歳5カ月児の視力検査に、精度の高い屈折検査の機器を導入するものです。

商店街元気あっぷ事業250万円は、商店街の発展とまちのにぎわいを創出するため、商店街が主体となって実施する、アイデアにあふれた取り組みを支援するものです。

治水対策事業4億4206万5千円は、浸水・冠水被害等の軽減対策として、100ミリ安心プランに係る護岸改修工事などを進めるものです。

071万5千円は、住民による自主的なまちづくり活動を支援し、まちの質を向上させるリノベーションまちづくりを進めていくものです。

連続立体交差推進事業8億3203万9千円は、春日部駅付近の高架化の実現に向け、埼玉県が実施する用地取得などに対する負担金などです。

消防施設耐震対策事業2億111万2千円は、武里分署の移転建て替えを進めるとともに、豊野分署の耐震補強設計などを実施するものです。

小学校情報教育推進事業3億8124万7千円および中学校情報教育推進事業1億7575万5千円は、学習用端末にAI型ドリルソフトを導入し、一人一人に応じた学びの、より一層の充実と子どもたちの学力向上を目指すものです。

学校給食費管理事務1325万2千円は、学校給食費の公会計化に係る準備経費です。

体育施設運営事業3億2307万4千円は、生涯スポーツの普及推進を図るため、体育施設を管理運営するほか、総合体育施設用地の取得を進めるものです。

修正案は、歳入歳出それぞれ8億4309万1千円を増額し、総額816億7309万1千円とするものです。

内容については、
①障害者施設整備事業として調査費を計上②長寿記念事業として77歳の方に1万円を贈呈③18歳以下の国民健康保険税均等割を全額免除④市内経済の活性化を図るため住宅リフォーム助成事業を実施⑤小中学校体育館にエアコンを設置するための調査費を計上⑥小中学校給食費を完全無償化するための食材費計上と3人目以降の給食費の補助金を削除⑦市民プール建設に向けた調査設計費を計上します。

歳入では、①公民館使用料を無料に戻し、3355万円の減額②ここ数年の実績を参考に見積もった繰越金10億2552万9千円の増額③旧庄和地域の小学校の給食費を完全無償化し、1億4888万8千円の減額を計上します。

以上、市民の負担の軽減、子育て支援など市民のサービスの充実、市内経済の活性化のための修正です。

【賛成多数で原案可決】

【賛成少数で否決】

討 論

負担を軽減し、福祉、暮らし充実の市政への転換が不十分な原案に反対し、修正案に賛成（日本共産党）

原案の歳入については、前年度より42億8千万円増で過去最大となりました。また、財政調整基金も22億4千万円あることから、市の財政は健全な状態を維持していると判断します。

次に、原案の歳出については、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱外来の継続や個別接種、市立医療センターの感染症病床の拡充、市民の暮らし、営業などへのさまざまな支援が予算化されていることをはじめ、評価する点もあります。以下の問題点、今後の課題があります。

- ①職員数が依然として少なく、人口に対する職員数や、課長補佐級以上の管理職に占める女性の比率が、県内自治体の中で最下位レベルであること。
- ②福祉・教育分野において、経費削減を理由に利潤を第一の目的とする株式会社指定管理していること。
- ③障害者入所施設が市内に一つもない、シルバー人材セン

ターの配分金が近隣自治体に比べて低いなど、障がい者、高齢者に対する施策が後退したままとなっていること。

④治水対策事業のさらなる強化や、困っている市民が利用しやすい公共交通の整備など、安全安心で活気のあるまちづくりをさらに進めること。

⑤農業、商工業の予算と職員を増やし、地域経済の活性化を重視すること。

⑥教育や文化スポーツを重視して魅力ある市政にすること。

以上、岩谷市長が取り組むべき課題は多く残されており、市政を変えるという点から見て令和4年度予算は不十分であり、賛成できません。

日本共産党市議団が提出した予算修正案は、市民の負担軽減、子育て支援、循環型の地域経済の活性化を図り、まちの活気を取り戻し、税収を増加することができるきっかけとなる具体的な提案であるため、原案に反対し、修正案に賛成します。

令和3年度一般会計 補正予算(第12号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ1億4076万9千円を増額し、歳

入、歳出とも895億694万6千円とするものです。

歳入の主なものとして、市民税法人現年課税分3億5400万円の増は、法人税率の引き下げや新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予算では減額を見込んだものの、感染拡大の影響を受けにくい業種の収益が見込みより落ち込まず、結果として増収が見込まれるため、補正するものです。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1億8869万5千円の増は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、中小事業者等の固定資産税および都市計画税を軽減する特例措置に対し、その減収補填として、交付されるものです。

歳出の主なものとして、本庁舎整備事業25億3980万4千円の減は、令和3年度分の出来高が変更となることから、減額するものです。

新型コロナウイルスワクチン接種事業2億5128万4千円の増は、5歳から11歳までのワクチン接種費用を計上するものです。

道路整備事業7328万2千円の増および道路施設更新事業7920万円の増、また、

春日部駅西口環境整備事業4169万円の増および公園施設更新事業4389万円の増は、国の補正予算を活用し、前倒しして実施するものです。

小学校校舎トイレ改修事業5億4678万2千円の増および小学校特別教室エアコン整備事業3億6083万9千円の増は、国から補助金が追加交付されたため、前倒しして実施するものです。

【全会一致で原案可決】

令和3年度一般会計 補正予算(第13号)を可決

補正予算の総額は、歳入歳出の総額に、それぞれ7億8610万8千円を追加し、歳入、歳出とも902億9305万4千円とするものです。

歳出の主なものとして、子育て世帯応援給付金支給事業2億1404万4千円の増は、所得制限で国の子育て世帯等臨時特別給付金の対象外となった世帯に対し、児童一人当たり10万円の給付金を給付するものです。

プレミアム付商品券発行事業4億5千万円の増は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、市内経済活性化を図り、消費者および

び事業者双方を支援するため、プレミアム付商品券を発行するものです。

緊急経済・コロナ対策住宅リフォーム助成事業1004万5千円の増は、外出自粛などに伴い増加する「おうち時間」の充実および市内経済の活性化を図るため、市民が実施する住宅リフォームに要する費用の一部を助成するものです。

市民文化会館トイレ改修事業1075万8千円の増および公民館トイレ改修事業1650万円の増は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレの洋式化を進めるものです。

【全会一致で原案可決】

議員提出議案

ロシアによるウクライナ侵攻及び主権侵害に抗議する決議

ロシアは2月24日、一方的に「独立」承認したウクライナの東部地域にロシア軍を侵入させるとともに、ウクライナ各地の軍事施設、キエフ、オデッサなどへの攻撃を始めました。これは、ウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる、紛

れもない侵略行為です。ただちに軍事行動をやめ、撤退させることを強く求めます。

プーチン大統領は同日の演説で、今回の軍事行動はウクライナ東部地域の「要請」を受けたもので、国連憲章第51条の「集団的自衛」だとしています。しかし、一方的に「独立」を認めた地域、集団との「集団的自衛」などありえず、国際法上まったく根拠がありません。

また、プーチン大統領は、ウクライナの「脱軍事化、脱ナチス化」を進めると述べ、東部にとどまらず、ウクライナ全土でロシア軍を展開させる構えを見せています。ロシア国防省はウクライナの各地の軍事施設への攻撃も明らかにしました。国連加盟国であるウクライナを独立国、主権国家として認めない態度であり、言語道断です。

さらに、プーチン大統領はこの侵略行為にあたって、ロシアが核兵器大国であることを誇示し、欧米の批判や制裁の動きに対抗する姿勢を見せています。核兵器で世界の諸国を威嚇するものであり、今日の世界において、決して許されるものではありません。

よって本市議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻及び主権侵害に対し強く抗議するとともに、ロシアは即時にロシア軍による攻撃を停止し、ウクライナから完全撤退するよう強く求めます。以上、決議する。

**【全会一致で原案可決】
介護職員の処遇改善に関する
手続きの簡素化と対象職種
拡大を求める意見書**

近年の少子高齢化により、介護が必要な高齢者が増加する一方で、介護の現場では、介護人材の確保に大変に苦慮している状況です。また、コロナ禍での介護サービスの継続も含め、介護人材のエッセンシャルワーカーとしての役割がますます重要となっており、その処遇の改善が求められています。

今般「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、「賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提」として、収入を3%程度（月額9000円）引き上げるための措置を実施することが決定し、令和4年10月以降については臨時の報酬改定を行い所要の措置が講じられること

なっています。

よって、政府におかれましては、今回の臨時の報酬改定とともに、原則3年ごに行う公的価格の改定も含め、制度の簡素化や介護報酬の運用について事業所毎の柔軟な対応を進め、地域の介護サービスを持続可能なものとするために、下記の事項に対して、特段の措置を講じるよう求めます。

記

- 1 臨時の報酬改定（令和4年10月以降）において新設される「新たな加算」については、現行の2つの加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特定処遇改善加算」）の統合を含めた一本化を検討するなど、事務手続きの簡素化に最大限努めること。
- 2 「介護職員等特定処遇改善加算」の配分方法については、その対象者については、事務職員等も含めて、法人や事業所が実情に応じて柔軟な判断を行いながら、加算金の弾力的な運用が可能となるよう所要の措置を講じること。
- 3 原則3年ごとに行う公的価格の見直しにおいては、現行の加算（「介護職員処遇改善加算」及び「介護職員等特

定処遇改善加算」との整合性を踏まえた上で、各介護職員の勤続年数と施設内でのキャリア検定制度などを組み合わせた人件費をベースにしての事業所毎の介護報酬総額を算定する方式に変更するなど、介護報酬申請の手続きの簡素化と人材確保への事業者の裁量権を拡大するための制度の刷新を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
令和4年3月18日
春日部市議会

- 衆議院議長 様
- 参議院議長 様
- 内閣総理大臣 様
- 財務大臣 様
- 厚生労働大臣 様

【全会一致で原案可決】

閉会中の委員会活動

- ▽議会運営委員会
2月10日
・令和4年3月春日部市議会定例会の運営について
- ▽議会改革検討特別委員会
1月13日
・公務活動費に係る規定等の見直しについて
・文書質問制度について
・予算委員会について
- ▽地域拠点整備検討特別委員会
2月9日
・地域拠点整備について
- ▽広報広聴委員会
3月25日
・議会だより第67号について
- ▽図書室運営委員会
4月5日
・令和3年度図書費決算について
・令和4年度図書費予算(案)について

代 表 質 問



←令和4年度施政方針の詳細に
ついてはこちらをご覧ください



←代表質問の録画映像に
ついてはこちらをご覧ください

(文責は、各質問者)

市長の令和4年度施政方針に対し、 各会派の代表者から質問がありました。

新政の会

新市長就任後初めての施政方針、当初予算編成が示されました。春日部はどう変わるのか、議会も市民の皆さまも大きな期待をもって新市長の手腕を見守っています。さほど代わり映えない予算編成と見受けられました。そこで、以下伺います。

- ① 施政方針と予算編成に当たり、どこに、どのようにご自身の思いと選挙公約が、どの程度反映されているのか。
- ② 住宅リフォームを実施する際に係る費用の助成を新たに開始とあるが、コロナ対策を理由にするなら、光熱水費などの支援のほうが公平な支援、公平な経済対策ではないか。
- ③ プレミアム率30%のプレミアム付商品券を再度発行するところがあるが、使用できる登録申請が煩雑、換金手続きが面倒くさい等の理由で参加小売店に限られてしまう。小売店どこでも使え、数回使い回しすることで、さらに経済効果があがると思うが、いかがか。
- ④ これまでの人口増加策について一定の効果が表れていると認識していると述べている

が、これまでの政策が間違いなかったと理解しているのか。

○市長

- ① 施政方針については、選挙公約も踏まえ、令和4年度に向けた私の市政運営の決意を述べたもので、特に新型コロナウイルス感染症への対応は、引き続き最優先の課題であると考えています。また、予算編成においても、感染対策や経済対策といった取り組みを最大限反映させるとともに、公約を含め、総合振興計画、3つの重点プロジェクトを中心とした編成としたものです。
- ② 長引くコロナ禍において、市民の皆さまのおうち時間が充実するよう、今回交付される地方創生臨時交付金を活用し、住居の改修を支援し、併せて市内事業者を優先する制度設計として、市内経済の活性化を図るものです。
- ③ 事業実施に当たっては、事業者の視点に立ち、換金や加盟店登録などをできる限り簡素化し、多くの店舗に加盟店登録いただけるよう取り組んでいきたいと思っております。
- ④ 人口動態が社会増に転じたことは、本市がこれまで行ってきた取り組みの一定の効果と認識しています。

前進かすかべ。未来の会

令和4年度は、昨年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策が重要課題となります。また、市長が就任されて初めての予算審議となりますので施政方針の中から行政のトップである市長の考えを確認するため質問します。

- ① 市長は市民の生命を守るためコロナ対策を最優先の課題と考えていますが、就任からこれまで具体的にどのようなことに取り組んできたのか。
- ② しつかりと対応するとは、現在のコロナ対策の課題はどんなことがあるとお考えか。
- ③ 春日部ブランドづくりの推進について、具体的にはどのような段階を経て推進し、4年度は何から着手するのか。
- ④ シティセールスについて、「私自ら広告塔になる」とはどのようなことをお考えか。

○市長

① 春日部市医師会や薬剤師会との会議に出席し、強固な連携を図りながら、3回目のワクチン接種にスピード感を持って取り組んでいるところであります。また、高齢者施設への新規入所者などに対するPCR

公明党

検査費用の助成や感染状況に応じた注意喚起など、感染拡大防止に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

② ワクチン接種における3回目接種の接種率の向上、さらに5歳から11歳のお子さんの接種体制の確立が当面の課題となっており、医師会とも協議の上、最善を尽くしていきたいと考えています。

③ 8つの魅力など現在の魅力ある地域資源に新たに磨きをかけていくことや、さまざまな取り組みの中から生み出されていくものなど、新たなブランドとなり得る多くの可能性があります。これらをしっかり掘り起こしていくことが重要で、掘り起こした魅力を継続して発信していくことが、シティーセールスの推進につながるものと考えています。

④ 地域の継続的な発展のため、地域の魅力を市内外に効果的に売り込む意識を持って日々業務を行うていくことが重要であり、このことを常に心がけ、さまざまな場面で本市の売り込みを行ってまいります。特にふるさと納税、企業誘致については、私が先頭に立ち、市の顔としてセールス、PRに尽力していきます。

ルナ製を打つ交互接種については、安全性・有効性の分かりやすい広報が必要と考えますが、いかがでしょうか。

○市長
人との接触が多く、感染拡大している事業所の従事者等への優先的な接種ですが、まずは医療従事者や高齢者施設の従事者、入居者、重症化リスクの高い高齢者を実施した上で、その後速やかに実施していきたくと考えています。

個別接種医療機関の拡充については、ファイザー社製は77の医療機関、モデルナ社製は59の医療機関でワクチン接種を現在実施しており、今後増える見込みです。

モデルナ社製ワクチンの推進ですが、市公式ホームページや公共施設に掲示しているポスターでは、交互接種の安全性やワクチンの効果、今回ワクチンの量が1、2回目接種の半分になることや副反応等についてお知らせしています。また、広報かすかべ3月号にモデルナ社製ワクチンについて市民の皆さまに知っていただきたい内容を掲載します。有効性や副反応などの情報については今後も積極的に周知していきます。

日本共産党

① 3回目の接種率が低い理由は

- ② PCR検査について
- ③ 自宅療養者・濃厚接触者に対する生活支援・相談体制は
- ④ 医療センターにおける入院状況は。救急受け入れや手術などは予定どおりか
- ⑤ 消防の救急体制は

○健康保険部長

① 理由の一つとして、1、2回目の接種において報道等で副反応が大きく取り上げられたモデルナを敬遠しているのではないかと考えられます。

② 介護施設職員は、多くの事業所で、日本財団が実施している無料のPCR検査事業を活用し、毎週検査を行っていただきます。障害福祉サービス事業所や障害児通所支援事業所の職員は、検査を希望する施設に対し、県が無償でPCR検査キットを2週間に1回送付しています。保育施設の職員においては、依頼に応じて、抗原簡易キットを配付しています。小中学校についても、配布した抗原簡易キットを教職員が活用した学校もあります。

③ 自宅療養者支援に必要な情報については、保健所や県の調整後に提供され、市では情報を得た日に発送・配送手配を行っており、遅滞なくお届けするよう努めています。市の配食サービスは、幅広い対象者に対応した食品セットのほか、急な不足にも対応できるようにトイレットペーパー・ごみ袋等の日用品も配送しています。

○病院事務部長

自宅療養者の対応は保健所が担うことになっていますが、市に相談があった場合には丁寧に対応し、可能な範囲での助言や、必要に応じ、適切に宿泊・自宅療養者支援センターや保健所へつないでいます。

④ 新型コロナウイルスの新規入院患者は、確保病床29床に対し、最大で26人いました。入院や手術については、制限することなく予定どおり行っています。

○消防長

⑤ 傷病者が、濃厚接触者等である場合を疑い例として、医療機関への受け入れ要請をしています。搬送困難として、照会回数が最も多かった回数は36回で、現場滞在時間が最も長かった時間は4時間31分です。

一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 栗原信司議長は職責上（議事整理権）、監査委員の滝澤英明議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に24人が登壇

県道（野田岩槻線）のバイパス、大場大枝線の進捗状況について



山崎 進
議員



この道路の役割は、伊勢崎線第107号踏切（武里駅南）の交通渋滞解消と、武里地区の活性化を図るとともに、地域住民の安心・安全と利便性を確保する事業です。一日も早い完成を望むものですが、進捗状況等について伺います。

また、この道路が完成することによって踏切が閉鎖され、地域が分断されて歩行者が不便になってしまうのか、踏切の対応について伺います。

○建設部長
大場大枝線の進捗状況ですが、鉄道との立体交差に必要な用地の取得は令和2年度までに完了しています。整備状況は、国道4号武里駅入口の交差点から順次拡幅整備を進めており、令和2年度末時点で交差点から西光寺付近までの整備が完了しています。令和3年度は歩道整備などを実施しており、国道4号からアンダーパス部手前までの拡幅

工事が完成する予定であると伺っています。アンダーパス部の整備は現在、東武鉄道に施工計画の検討を業務委託し、工事着手に向けて準備を進めているとのことでした。

踏切については、県から令和3年度に踏切を除却した際の周辺交通に与える影響を検討する業務を実施しており、その結果を踏まえ、伊勢崎線第107号踏切の取り扱いについて、東武鉄道および地元住民や本市と調整を進めていく予定であると伺っています。

このほか
○市長の市政運営について

学校トイレ洋式化の早期終了で、学校生活に安心を



大野とし子
議員



校舎トイレ改修事業は、平成30年度から始まり、令和2年度県の調査で洋便器率は37・4%と県内40市中39位でした。令和4年度末で市内34校中16校の終了で半分以下です。きれいなトイレで、子どもたちが安心して利用できる学校環境を整えることは、子

どもたちの豊かな成長につながります。トイレ改修において、令和4年度より、洋式化だけを行うリフレッシュ改修は行わず、床がきれいになり臭いが抑えられるリニューアル改修にしたことを評価しつつ、これまでリフレッシュ改修した学校もリニューアル改修をしていくべきと考えますが、市の考えを伺います。

また、市長には予算編成権があります。国の補助を活用するとともに一般財源も振り向け、1年でも早い完了を目指すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

○学校教育部長

リフレッシュ改修した学校については、長寿命化の改修時や施設の利用状況を見極めた上で、検討していきます。

○市長

学校トイレの洋式化については、学校環境の質的向上を図るために優先して取り組むべき事業として、将来を担う子どもたちが快適な学校生活を送れるように、できるだけ早期の事業完了を目指します。

このほか

○子どもたちの豊かな成長のために、庄和地域の学校給食を自校方式に

豊野方面路線バスの
春日部駅西口行き
運行の復活を



松本 浩一
議員

2005年5月から豊野方面路線バスが運行されましたが、7年後には春日部駅西口行きが廃止され、医療センターや市役所などに行くことが大変不便となりました。

そこで、西口行きバス復活の要望署名が豊野地域を中心に取り組まれ、2013年には2839筆、2018年には1302筆の署名が集まり、朝日自動車株式会社本社と市長に届けられました。その時は全体的な利便性が低下し、採算性の問題で難しいとの回答でした。

しかし、社会情勢は変わり、自動車の運転ができない高齢者や運転免許証を返納する高齢者も増えています。東口行きバスのうち、教育センターの交差点から内谷陸橋を通過して西口に行くバスを1日数本運行してほしいという要望に応えて、復活を検討すべきではありませんか。

○市長

持続可能で利便性の高い公共交通ネットワークの形成を目指し、タクシーを活用した春バスプラスワン実証実験など、改善に向けてあらゆる可能性を検証し、地域公共、交通活性化協議会において検討を行ってまいります。

このほか

- 環境センター余熱利用暫定広場に温水プールなどのふれあい施設の建設を
- 銚子口橋の早期着工を
- 赤沼地域への春バスの毎日運行を
- 一ノ割駅の橋上化を



春日部駅西口行きバスの復活を

春日部駅高架事業に伴い、
北口の開設を市に要望する



河井 美久
議員

春日部駅付近連続立体交差事業では、これまで鉄道の高架化工事自体の施工手順などは明らかになっているところですが、まちづくりが大きく影響する高架下空間の利用については情報があまり示されていません。そこで、高架下空間の活用に対する市の考え方と、袋陣屋線方面から春日部駅にアクセスできる、北口の開設について伺います。

○鉄道高架担当部長

高架下空間の利活用を検討するには、にぎわいの創出を図る機能はもちろん、商業施設だけでなく広く市民や観光客の利便性を向上させる施設の導入を考える必要があります。また、駅周辺における移動の自由度が高まるよう、高架下に横断箇所を適切に設けるなど、歩行者の回遊性を創出することや、高架下に店舗等が設けられる場合には、店舗の顔を外側に向けてことで、周

辺の地域と一体となってにぎわいを創出するなどの取り組みや工夫も求められます。このように市民や駅利用者のニーズを十分踏まえ、高架下空間の利活用について、埼玉県、東武鉄道をはじめ関係者と連携して検討を進めていきます。

春日部駅が高架化された際の改札口の数や具体的な位置などはこれからの検討事項ですが、改札口へのアクセス経路についても含め、今後の高架下空間利活用の検討の中で、市民にとって利便性の高いものとなるよう、関係者と調整をしていきます。

一ノ割駅の橋上駅舎化
と駅周辺のまちづくり
について



栄 寛美
議員

一ノ割駅に関する質問は、私が議員になって1番最初にした一般質問で、12年前からたびたび質問や要望をしています。

一ノ割駅の乗降客数は市内8つの駅の中で2番目に多い駅です。西側に西口改札がなく、西口を開設してほしいと

市民から多くの声を頂いています。また、周辺道路や踏切周辺も大変狭く、車や歩行者、自転車非常に混み合った状況です。これまでは駅東側の暫定的なロータリー整備にとどまっています。

そこで、一ノ割駅の橋上駅舎化と西口開設、周辺整備について、お考えを伺います。

○都市整備部長

一ノ割駅については、春日部市立地適正化計画において地域拠点として位置づけられており、快適、安心、便利な日常生活を支える拠点形成を目指し、東西駅前広場、都市計画道路と併せたアクセス道路、駅舎の橋上化および自由通路の整備を推進することとしています。

これからの将来を見据えたまちづくりの実現には、地域の皆さま、鉄道事業者などと共通認識を図る必要があります。他事業の進捗状況や駅周辺の社会状況の変化を見極めながら取り組んでいきたいと考えています。また、多額の整備費用を要することから、国費などを活用しながら取り組む必要があると認識しています。

このほか

○高齢者福祉・介護について

特定生産緑地について



佐藤 一
議員

平成29年度の生産緑地法の改正により当初の指定から30年を経過する既存の生産緑地が新たに特定生産緑地の指定を受けることで、これまで生産緑地として受けてきた規制や優遇を10年間延長でき、その後も繰り返し10年ずつ延長していくことが可能となっています。そこで以下伺います。

- ①本市における特定生産緑地への申請状況
- ②全国および埼玉県内の指定状況
- ③特定生産緑地の指定までの本市の今後のスケジュール
- 建設部長

①対象面積は令和3年12月末日現在で132地区、約23・6ヘクタールで、そのうち地区の一部指定を含めた100地区、約19・3ヘクタールについて申請があり、対象面積の約82%となります。

②令和3年12月末日時点の速報値によると、国全体では面積

ベースで指定告示済み、指定申請受付済み、合わせて79%が指定の見込みとなっています。また、埼玉県内でも同じく79%が指定の見込みとなっています。

③令和4年度には生産緑地法の規定に基づき、都市計画審議会に特定生産緑地の指定について諮問していきます。その後、12月までに指定告示を行い、対象所有者および農地等利害関係人宛てに指定通知書を送付させていただきます。

このほか
○健康マイレージ事業について

ひとり親家庭支援について



小久保博史
議員

会派の要望書では、ひとり親家庭に対する負担軽減として、不払い養育費の受け取りを支援するため、養育費債権回収会社の保証料負担、窓口での弁護士相談や公正証書作成の支援などの充実を図ることを要望しました。養育費不払いが、ひとり親家庭の貧困

の要因の一つであると指摘もされている中で、ひとり親家庭の方が養育費を確実に受け取ることができるよう支援することは非常に重要と考えています。市の認識と支援の取り組みについて伺います。

○こども未来部長

国において、養育費の確保のための新たな支援のモデル事業も創設され、今後法改正や新制度の導入に向けた検討が引き続き行われると伺っています。市としても国の方針に従い、養育費の確保に向けた支援に取り組む必要があると認識しています。

令和5年2月からこども相談課内に子ども家庭総合支援拠点を設置し、養育費確保に向けた支援の相談も検討していきます。弁護士個別相談や公正証書の作成支援などの取り組みは、令和4年度に策定する、子どもの貧困対策推進計画の必要な施策の検討の中で勘案していきます。

このほか
○教育改革と学力の向上について
○スクールローヤー制度について
○飼い主のいない犬・猫への対策について

企業版ふるさと納税について



永田 飛鳳
議員

企業版ふるさと納税「人材派遣型」については、寄付する企業側、寄付される自治体側双方のメリットが期待できます。公務員の目線だけでなく、企業独特の観点から知識を取り入れられることは、今後本市においても実に重要で

す。本市ではこれからの事業になりませんが、企業版ふるさと納税は今のところ令和6年度までの特別措置となっています。今が旬、後れを取ればもったいない制度です。市長は施政方針で企業版ふるさと納税の活用について触れられています。「人材派遣型」も含めた、本市における企業版ふるさと納税の今後の方向性や活用について伺います。

○市長

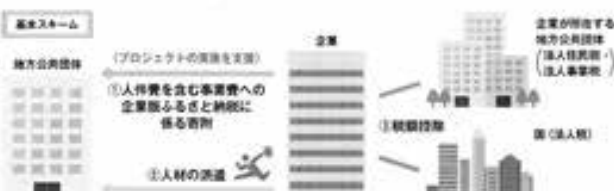
本市では今年度地域再生計画の認定を受け、寄付の受け入れ態勢を整えたところです。今後は企業の方に賛同をいただけるような新たな取り組み

の創出や、HP等での情報発信のほか、私自身がトップセールスによるPRに努め、積極的に制度活用を図っていきたいと考えています。また、「人材派遣型」は、企業の持つ専門的知識やノウハウを有する人材が事業やプロジェクトに参画することで、地方創生の取り組みの充実強化につながるものと認識しており、自治体と企業とのマッチングがうまくいくことが前提となりますが、有効な取り組みの一つであると考えています。

このほか
○企業誘致について

2. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図るため、令和2年10月13日に「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を創設しました。



内閣府地方創生推進事務局作成「企業版ふるさと納税」パンフレットより

内牧を地産地消の 総合センターに



今尾 安徳
議員

内牧は、四季折々の自然に親しめる、市内でも豊かな自然の残る地域であり、市内では比較的珍しい起伏もある地域です。昔から農業の取り組みが盛んで、甘熟梨をはじめとして、内牧ブランドとも呼べる農作物がたくさんあることは、地域の大きな強みであると思います。

内牧アスレチックなどの観光資源なども組み合わせ、地産地消と市内農業のアピールなど、大いに地域に訴える自然と観光と歴史のコラボレーションが可能な魅力あふれる地域であるのではないかと考えます。

○市長
内牧地区は、春日部市の農



地産地消 (イメージ)

産物ブランドである甘熟梨をはじめとする果樹を中心とした産地が形成されており、観光農園などの幅広い販売スタイルが定着してきていると感じています。これからは、緑豊かな内牧地区の特性を生かしたさらなる地産地消の活性化に向け、地元農家さんとの協力をいただきながら、内牧公園などでさまざまな農産物の直売や農産物のPRイベントなどを検討、実施していきたいと考えています。

○学校給食費の無料化推進を
○内牧の公共交通充実を

殺処分ゼロについて



榎野 博
議員

殺処分ゼロに対する取り組みとして、公益財団法人どうぶつ基金という団体がありますが、こちらの団体はバースコントロールを支援し、行政から申請を設けて、行政からの申請により、不妊去勢手術に対する支援を行う制度があります。

現在、本市はその行政枠への申請を行っていませんが、今後も行わないのか、市の今後の取り組みについて伺います。

また、市長は選挙において、保護猫活動を行っている市民の方からの質問状で、担当課への協力の指示、譲渡会の協力、TNRの予算化の検討を進めると回答していますが、どのように検討し、いつ具現化されるのか伺います。

○環境経済部長
飼い主のいない猫への不妊去勢手術の是非については判断が難しい状況です。また、飼い主のいない猫に関する相談が少なくないため、現時点では

行政枠の申請は特に考えていませんが、今後増えるようであれば、検討していく必要性も出てくると考えています。

現時点において相談があった場合には、県が行っている彩の国動物愛護推進員による飼い主のいない猫の不妊去勢手術活動を紹介しています。

○市長
今後は保護された猫の新たな飼い主を探すため、埼玉県や民間団体が主催する譲渡会の会場に市の施設を提供するなど協力を行ってまいります。

春バスはニーズに 合った運行を



坂巻 勝則
議員

春バスは2008年に運行を開始し、2012年の第2次運行でバスは2台から3台に増車され、運行日も月曜から土曜まで毎日運行されるように改善されました。利便性向上により利用者も7万2828人から、2015年には10万6519人と順調に増加

しました。翌年の第三次運行で運行時間帯を拡大するとともに、新たな停留所を設置し、運行距離を延ばしましたが、増車は行わず、3台での運行のため、運行間隔が広がり、朝9時台のバスがなくなるなど使いづらくなっています。2019年度の既存ルート合計の利用者数は2万4069人も減少してしまいました。

4月から春日部駅西口へ豊春駅ルートで大增中終点の便を秀和病院まで延伸し、5月から路線バス乗り継ぎ割引の試験導入を開始しますが、抜本的な改善にはつながりません。ルートを効率化し、バス停まで遠くなってしまった地域では、自宅とバス停間はタクシーを利用し、その利用料金の補助で利便性向上を図ってはどうか。

○都市整備部長
バス事業者との競合や対象エリアの設定、春バス自体の便数が少ないことなど課題が多いものと考えています。

このほか
○豊春駅東口駅前広場及び豊春駅前通りの歩道整備について
○豊春地域における冠水対策について

**小児（5～11歳）への
新型コロナウイルスス
ワクチン接種について**



石川 友和
議員

12歳以上の方には、国からは「努力義務」という形でこの新型コロナウイルスワクチン接種を勧めますが、小児に関しては国もそこまで求めてはいません。それを踏まえて三点伺います。

- ①接種券を一齐送付した理由
 - ②ワクチン接種に関する情報は、安全性よりもリスクや危険性について、まず周知するべきと思うが、市の見解は
 - ③治験中のワクチンであることを市民へ周知すべきと思うが、市の考えは
- 健康保険部長
- ①接種の判断材料となる情報を対象者全員の方へ同じように提供することが大切だと考え一齐送付したものです。必ずしも接種を強要するものではなく、接種に関する情報を直接提供する機会としました。
- ②様々な情報を丁寧に伝えていくことが必要なことと思っています。接種に対する不安

をあまり過ぎるような情報提供は好ましくないと考えますが、市民の皆さまがしっかりと検討し、納得の上で判断できるよう、多方面からの情報を発信していきます。

- ③市公式ホームページや公共施設の掲示物、接種券のお知らせで厚生労働省の情報を案内していますが、積極的に周知が必要な内容は、さまざまな市の情報発信手段を駆使し、直接お示ししていきたいと考えています。

お悔み後の支援について



木村 圭一
議員

世界の中でも日本の高齢化率は断トツで、高齢化人口や高齢化世帯の増加とともに、訃報などの連絡も多くなっています。こうした中、手続きに関する相談が入ることも増えてきているのも現状で、お悔み後に悲しんでいる暇もなく、手続きも慌ただしく進めな

- GIGAスクールについて
- 公用車について

ればならない実情があります。特に一人暮らしの高齢者になれば、困難を極める状況であることは明白です。そこで、

- ①新庁舎では相談コーナーが設けられると聞いているが、そこでワンストップの案内はできないか
- ②他市では「お悔みハンドブック」等を作成している所もあるが、本市でも作成できないか伺います。

○市民生活部長

①新庁舎では、市民の方が多く利用される窓口業務関係部署を可能な限りワンフロアに集約することで、ワンストップサービスと同等の対応となるものと認識しています。

②本市は現在、死亡届が受理された後に、死亡後の各種手続きを網羅したA4サイズ1枚の手続き一覧表を渡しています。今後もご遺族の方に分かりやすく、かつ負担をかけずに死亡後の手続きができるよう、他市町村の事例等を見直し、一覧表の充実に努めていきたいと考えています。

このほか

- 学級閉鎖時の対応について
- 防災ラジオ、戸別受信機の導入について
- SNS（LINE）相談について

財政の一助になるかもしれないLED照明化について



吉田 稔
議員

春日部市は街路灯約1万3千本をLED化することで、電気料金と修繕料と賃借料を含めて、年間約1400万円のコスト削減となっています。市内全小中学校の蛍光灯は少なく見積もって約1万8千本ある可能性があり、街路灯のLED化以上のコスト削減につながる可能性があります。

さらに来年度、庄和総合支所はLED照明に取り組みます。そこで、以下伺います。

- ①市内小中学校の蛍光灯数
- ②LED照明のリース契約の仕様書要件の中に「市内業者の活用」の記載を強く要望しますが、進捗状況を伺う
- ③庄和総合支所のLED照明化による経済効果

○学校教育部長

- ①学校にある全ての照明器具台数は約2万7千台で、そのうち約3300台がLED照明となつている状況です。
- ②コスト削減効果、費用対効

果を踏まえた事業手法を検討するための基礎資料や、先進市の事例などの情報収集を行っているところ です。

○市民生活部長

③庄和総合支所令和3年度決算見込みの電気代約2100万円のうち、照明代は447万3千円と推計できます。LED化で40%の電気代が削減できた場合、年間178万9200円の電気代と、年間の蛍光灯購入費用約40万円が削減できます。

- このほか
- 旧宝珠花小学校の跡地活用について



LED照明化する庄和総合支所

**小・中学校校舎内トイレの
改修について**



水沼日出夫
議員

学校教育環境の向上につき、喫緊の課題である校舎内トイレの洋便器化を含む改修事業について伺います。

まず、未改修の学校数について、小・中学校別、および建築された年代別でお伺いします。続いて、本事業の大幅なスピードアップが必要と思うが、市の考えを伺います。

○学校教育部長

トイレの未改修となる学校数については、小学校が9校、中学校が9校となり、建築された年代別の学校数は、小学校では昭和40年代が5校、昭和50年代が4校、中学校では昭和40年代が4校、昭和50年代が5校です。

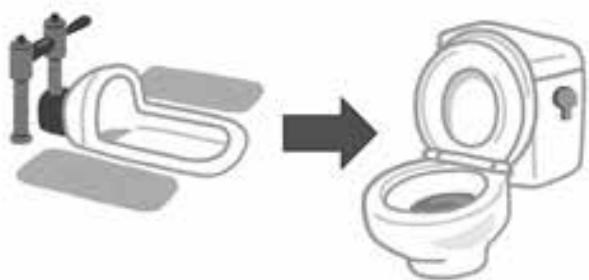
学校施設は、校舎等の老朽化の進行が大きな課題となっており、平成29年度に学校施設長寿命化計画を策定したところです。校舎トイレ改修事業においても、この計画に基づき、校舎長寿命化の一部を

推進している事業です。

学校施設の長寿命化における施設全体の更新は、まずは令和4年度から進めていく葛飾中学校の長寿命化計画をモデル事業として、その事業効果などを見極める必要があると考えています。また、今後対象とする学校施設については、公共施設マネジメント基本計画と整合性を図り、学校施設長寿命化計画に基づき関係部署と連携し、検討していきます。

このほか

○春バス春日部駅西口増戸・豊春駅ルートについて



トイレの洋便器化（イメージ）

**新型コロナウイルス
対応について**



海老原光男
議員

現在、最初の感染が確認されてから既に2年以上が経過しましたが、新型コロナウイルス感染症の収束は見られません。このような中、新型コロナウイルスの変異型であるステルスオミクロン株に置き換わっています。感染防止の対処方法はブースター接種、いわゆる3回目の追加接種が有効であると発表されています。

本市としても、1回目、2回目の接種を行ってきた上で、その時の経験を踏まえた上で、今回の3回目ということで、1回目、2回目接種からの改善点はあるのか。そして、現状の課題は何かあるのかお伺いします。

○健康保険部長

現状の課題については、当初は原則8カ月としていた接種間隔を、段階的に前倒しを進めてきましたが、接種を加速させるため、2月24日より

全ての方の接種間隔を6カ月に短縮したところです。

改善点については、1、2回目は限られたワクチンが無駄なく使用する観点から、集団接種を中心に実施してきましたが、3回目接種では身近な医療機関で接種できるように個別接種を中心に実施しています。また、コールセンターも無料のフリーダイヤルに変更し、オペレーターの人数を50人に増員するなど、利便性の向上を図ったところです。

このほか

○庁舎等の公共建築物等における木材利用の促進について

**がん患者への
アピアランス支援について**



鈴木 一利
議員

春日部市立医療センターは「がん診療連携拠点病院」として指定されています。がん治療では、外見、いわゆるアピアランスの変化が副作用として発生してしまう場合があります。具体例として脱毛や、胸部（乳房）を失ってしまう場合などがあり、この外見の

変化は年齢、男女に限らず気にされる方も多く、精神的にダメージを感じてしまう方も多数いらっしゃると聞いています。そこで、このようながん治療に伴う外見の変化についての相談状況と、アピアランス支援をがん治療の一環と位置付け、費用助成の導入について、市の見解を伺います。

○病院事務部長

相談体制については、認定看護師が不安を軽減する取り組みを行っています。主な相談内容は、治療の影響による脱毛、肌の荒れや爪の割れ、剥がれ、手術による身体の部分的な欠損についての相談などのほか、抗がん剤治療開始後に外見の変化についても随時相談に応じている状況です。

○市長

アピアランスケアによるサポートの重要性は十分認識をしています。本市における助成制度の導入については、市立医療センターと連携を図り、実施自治体の実績などを参考に調査研究を進めていきます。

このほか

○春日部市による包括的支援体制の強化について
○带状疱疹ワクチン助成について

妊娠・出産・切れ目のない子育て支援について



荒木 洋美
議員

子どもの幸せを一番に考えるチャイルドファースト社会を目指して妊娠・出産・切れ目のない子育て支援のために、子育て包括支援センター「ぼっぼセンター」の利用を推進してきました。子どもを産む世代の人口は減少しつつある中、核家族化、晩婚化、未婚化など子どもを産み育てる環境は変化しています。また、女性の社会進出による共働きの子育て世代は増加し、低年齢児を持つ親からの保育ニーズは増加しています。コロナ禍での孤立、貧困、病気などで支援が必要と判断した妊婦は、2020年度は7人に1人の割合に上ることが分かりました。本市の要支援妊婦の支援と産後ケアについて伺います。

〇こども未来部長

出産後の養育について、妊娠期間中から支援が必要であると判断した妊婦に対しては、保健師等が電話や訪問により

妊婦健康診査の受診状況や体調の確認などを行いながら、丁寧な見守りを行っています。

産後ケアについては、助産師等がご家庭に訪問し、育児相談や発育・発達の確認などの見守り支援を行っています。4月から公費助成する産婦健康診査で、こころの健康チェックが実施されるため、今後は結果を活用しながら、より一層丁寧な対応を行っていきます。

このほか

〇行政のデジタル化について
〇生活用品の無償配布について

春日部市文化財保存活用地域計画について



中川 朗
議員

令和2年3月に神明貝塚が国の史跡に指定されました。翌年3月には史跡神明貝塚保存活用計画が策定され、未長く適切に保存管理し、活用するための基本方針が定められました。近年の文化財行政では活用を重視する方向へ転換が図られているように受け取

農業振興策について



金子 進
議員

農業の経営状況は大変悪化しています。特に水稻農家においては米価の低価格、肥料および機械の高騰、後継者不足などの課題があり、会社等で働きながらの兼業農家でやると生活し、土地を守っている状況です。今後の春日部市の農業を支えるためには、個人農家経営だけでは大変難しいので、個人・組合方式の農業法人としての組織が必要であると考えます。

そこで、市では生産向上に向けた支援策などさまざまな補助制度を行っています。各施策の実施と農業の6次化を目指し、「もうかる農業」に転換すべきと考えますが、市長の考えを伺います。

〇市長

本市の農業経営については、稲作経営が約8割を占めています。昨今の稲作経営は、米価の下落等、大変厳しい状況にあると認識しています。し

かしながら、稲作からほかの農作物に転換するのは、なかなか難しい状況にあるとも生産者の皆さまからお聞きしているところです。

そうした中で、今ある資源、水田を利用した新たな取り組みにチャレンジするなど、収益の安定化に向けて、新しい農業をつくり上げたいと支援していきたいと思っております。こうした取り組みをはじめ、議員ご指摘の地の利を生かした「もうかる農業」へのさまざまな提言は農業経営の持続性につながるものと考え



**パートナーシップ制度を
制定し、多様性を尊重する
春日部市**



並木 敏恵
議員

2020年9月議会でパートナーシップ制度をはじめ性的マイノリティーへの諸施策の充実を求める請願が採択されました。春日部市もパートナーシップ制度を導入すべきと考えますが、どのような検討がされているのでしょうか。市長はパートナーシップ制度導入をどう考えていますか。

○総務部長

パートナーシップ制度は、県内24自治体が導入済、10自治体が導入決定、本市を含めた24自治体が検討中で、検討していないのは5自治体です。各種調査結果では、性的マイノリティーは「差別的な言動をされる」「嫌がらせやいじめを受ける」などが多くあり、性的マイノリティーの人權を守るために必要なこととして「理解を深める教育」という回答が多くなっています。そのため、本年度は市職員が理解を深め、適切に対応でき

るよう職員向けのガイドラインを策定したところです。ガイドラインの実践と並行してパートナーシップ制度の導入を調査研究していきます。

○市長

誰もが喜びと生きがいを実感しながら平等に社会に参加するために、多様な性について正しく認識することが大切です。パートナーシップ制度の導入は、よりよい制度となるよう検討を進めていきます。

このほか

○武里地域から市役所・市立医療センターに直接行ける春バスの運行を



パートナーシップ証明書 (イメージ)

**春日部駅に鉄道高架
工事中も利用できる
自由通路の設置を**



卯月 武彦
議員

鉄道高架化工事が始まりましたが、完成は10年後です。工事中も利用できる東西自由通路が絶対に必要です。

富士見町地下道が工事中も利用できる場合でも、今のままでは不便です。別の自由通路が必要だと思いますが、少なくとも富士見町地下道はエレベーターの設置、スロープを緩やかにするなどの改善が必要ではないでしょうか。

富士見町地下道が利用できなくなる場合には、それに代わる地下道が絶対に必要です。竹ノ塚駅は仮設地下通路を設置して工事を進めました。春日部駅でも同様の地下通路を設置すべきですが、市の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

これまで、県、東武鉄道との協議の中で、工事期間中の駅の東西通行ルートの確保を一貫して求めてきました。富士見町地下道を引き続き利用

できる場合は、今よりも少しでも使い勝手がよくなるよう、県、東武鉄道と検討しているところです。

○市長

工事期間中の東西移動の通行ルートの確保については、当初から課題と認識しており、県、東武鉄道とその確保に向けた協議、検討が現在重ねられています。その結果を踏まえ、適切に判断していきます。

このほか

○学校体育館にエアコン設置を

○緑町・備後の水害対策について

**春日部駅と新庁舎の
バリアフリーについて**



武 幹也
議員

春日部駅と新庁舎のバリアフリーについて、春日部駅から新本庁舎までのバリアフリールートの現状と、春日部駅、市立医療センターおよび新本庁舎の3つの拠点をつなぐルートについて、障がい者向け音響式信号や防犯カメラの設置を要望しますが、今後ど

のようになるのか伺います。

○建設部長

バリアフリーのルートについては、駅西口からふじ通りを通り、春日部郵便局交差点を渡った後に左折し、市役所通りを直進する経路をルートとして設定しています。全区間において、十分な歩道幅員と点字ブロックの設置や視覚障がい者用の音が出る信号機の設置など、高齢者、障がい者に配慮したバリアフリー化がおおむね整っています。

駅西口から新本庁舎までのルートのほか、市立医療センターへは市役所通りを武里方面に向かい、市役所交差点を右折し、現本庁舎の敷地東側に沿った市道5-347号線を通るルートを設定しています。市立医療センターへの新たなバリアフリールートとして、市役所通りから現本庁舎の敷地西側に沿った市道5-346号線を予定しており、

現本庁舎の跡地に予定されている都市公園の整備に合わせて歩道の整備と同時にバリアフリー化を実施する予定です。

このほか

○豊春駅東西ロータリー改修について

○新規就農者の現状について

春日部のまちづくりについて



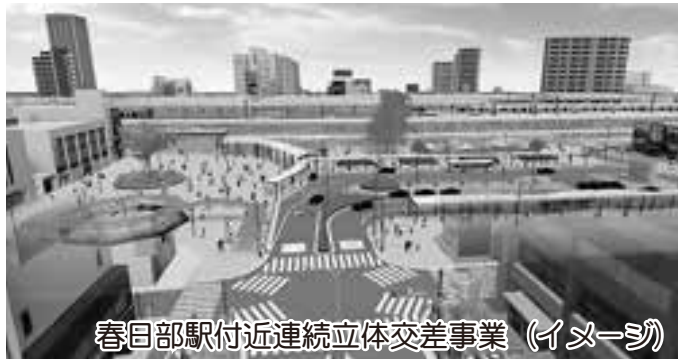
鬼丸 裕史
議員



本市は現在、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、北春日部駅周辺土地区画整理事業、鉄道高架化と一体となった魅力あるまちづくりを目指す中央一丁目地区市街地再開発事業、東埼玉道路と国道4号バイパスとの間に計画されている赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業、ウイング・ハット春日部周辺の公園整備事業など、さらなる発展に向けて動き始めています。そこで、大規模事業を進めるに当たり、都市計画へ位置付ける必要性をどう考えているか。また、位置付けにより、どのような意義や利点があるか伺います。

○都市整備部長

土地区画整理事業など事業区画の大きい事業や、都市計画道路など都市の骨格を担う基盤整備に係る事業については、広範囲にわたり事業の影響を及ぼす可能性が高いと考えています。そのため、都市



春日部駅付近連続立体交差事業 (イメージ)

の環境を保全し、その機能を増進するために長期的な見通しに立ち、都市の将来像や土地利用の方針等を定めることのできる都市計画として位置付けることで、市全体として調和の取れた都市形成を図ることができると考えています。

また、位置付けだけでなく、実際に事業を実施するに当たっては、国や県の認可を得て都市計画事業として実施することで、事業の障害となる恐れのある土地の形質変更や建築行為の制限ができるなど、事業の担保が図られ、円滑な事業の実施が可能となります。

3月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	(無 欠 席 上 属)
議案第 2 号	長寿祝金贈呈条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 3 号	消防団条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 4 号	埼玉県市町村総合事務組合規約の変更 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 5 号	市道路線の認定 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 6 号	市道路線の廃止 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 7 号	令和3年度一般会計補正予算(第12号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 8 号	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 9 号	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 10 号	令和3年度介護保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 11 号	令和3年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 12 号	令和3年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 13 号	令和3年度下水道事業会計補正予算(第2号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 14 号	令和4年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 15 号	令和4年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 16 号	令和4年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 17 号	令和4年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 18 号	令和4年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 19 号	令和4年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 20 号	令和4年度水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 欠 所 属 席
議案第 21 号	令和 4 年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第 22 号	令和 4 年度下水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○
議案第 23 号	監査委員の選任につき同意を求める [香田 寛美 氏] (付託省略)	同 意	○	○	○	○	○
議案第 24 号	令和 3 年度一般会計補正予算 (第 1 3 号) (総務・厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 欠 所 属 席
請願第 1 号	小中学校の女子トイレに生理用品設置についての請願 (教育環境)	不 採 択	×	×	○	○	×

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か べ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	無 欠 所 属 席
議第 1 号議案	ロシアによるウクライナ侵攻及び主権侵害に抗議する決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 2 号議案	議案第 1 4 号「令和 4 年度春日部市一般会計予算について」に対する附帯決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○ × ₁
議第 3 号議案	地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 4 号議案	介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○
議第 5 号議案	福祉・介護、保育などケア労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	×	○	×
議第 6 号議案	「インボイス制度」実施の中止を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×
議第 7 号議案	日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○ × ₁
議第 8 号議案	核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	×

編集後記

3月定例会開会中の2月24日、ロシアがウクライナへの軍事行動を開始しました。これは侵略戦争であり、絶対に許されるものではありません。市議会は、即座に議員提出議案「ロシアによるウクライナ侵攻及び主権侵害に抗議する決議」を提出し、全会一致で可決しました。議会として戦争反対の意志を表明できたこととは、大変意義のあることだと思います。

ほかに、新市長による初めての当初予算ということでも、今後の方向性や本市のカラーがどう反映されるのかなど、多くの審議が行われました。

今年度は市議会にとっても、議員定数削減や、新型コロナウイルス感染症対策、まちづくりについての特別委員会を設置するなど、多くの新しい動きがあった一年でもありました。

改選により、現在の広報広聴委員会メンバーでお届けする議会だよりも今号が最終号となります。今までご愛読いただき、また、ご意見等をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

広報広聴委員会

- 委員長 永田 飛鳳
- 副委員長 坂巻 勝則
- 委員 榛野 博
- 委員 今尾 安徳
- 委員 金子 進
- 委員 山口 剛一
- 委員 木村 圭一
- 委員 鈴木 一利
- オプザーバー 栗原 信司
- 議長 水沼日出夫
- 副議長

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線 3116



※撮影時のみマスクを外して撮影しています。

